

第4章 プロジェクトの着実な推進に向けて



(のぶながくんとよしもとくん)

本章では、プロジェクトの着実な推進に向けて、取り組みの検証可能な評価指標を設定するとともに、創・省・親エネルギー推進プロジェクトのロードマップを示し、これを推進するための行動指針を示しています。

4.1. 取り組みの検証可能な評価目標の設定

基本的な取り組みの進捗状況を把握し、必要に応じて見直しを図っていくため、基本方針に基づく取組推進の方向性に対して、検証可能な評価目標を以下のとおり設定します。

①【創エネ】太陽光発電の導入を促進する

「太陽光発電の導入を促進する」に対しては、太陽光発電システムの導入件数を設定します。導入件数は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した電力会社への売電契約件数とし、現状の契約件数を把握するとともに、現状からの累積件数を把握・評価します。



※再生可能エネルギーの固定価格買取制度が継続されることを前提としています。

②【創エネ】多様なエネルギー源の利用を推進する

「多様なエネルギー源の利用を促進する」に対しては、豊明市内で導入されている新エネルギーの種類を設定します。



③【省エネ】省エネルギー型ライフスタイルへ転換する

「省エネルギー型ライフスタイルへ転換する」に対しては、省エネルギー型ライフスタイルに取り組む世帯数を設定します。省エネルギー型ライフスタイルに取り組む世帯数は、エコポイントプロジェクトに取り組む世帯数とし、環境配慮行動の実践に伴い、エコポイントの申請を行った世帯数を把握し、評価します。



④【省エネ】省エネルギー住宅・機器・設備への更新を促進する

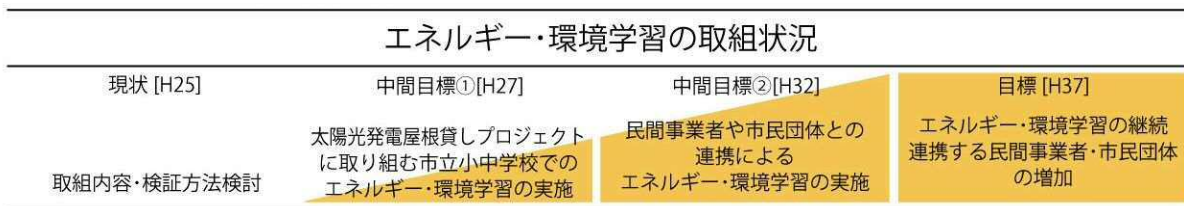
「省エネルギー住宅・機器・設備への更新を促進する」に対しては、省エネルギー住宅・機器・設備への更新件数を設定します。エコポイントプロジェクトに関連させ、エコポイントの付与等によって更新件数を把握し、評価します。



※③及び④は、エコポイントプロジェクトの実施に合わせて検証する方法を想定しています。

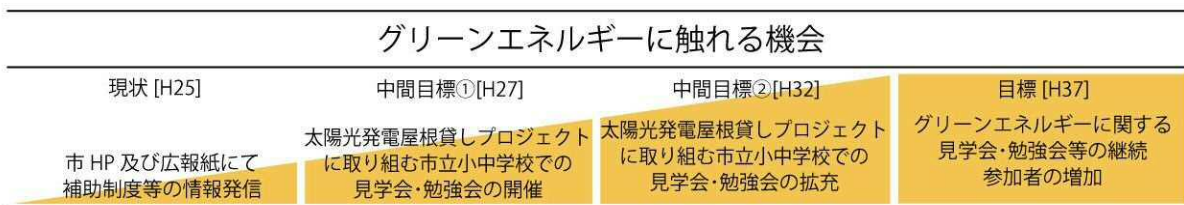
⑤【親エネ】エネルギー・環境学習の機会をつくる

「エネルギー・環境学習の機会をつくる」に対しては、子どもに対するエネルギー・環境学習の取組状況を設定します。



⑥【親エネ】グリーンエネルギーに触れる機会をつくる

「グリーンエネルギーに触れる機会をつくる」に対しては、大人に対するグリーンエネルギーの触れる機会を設定します。

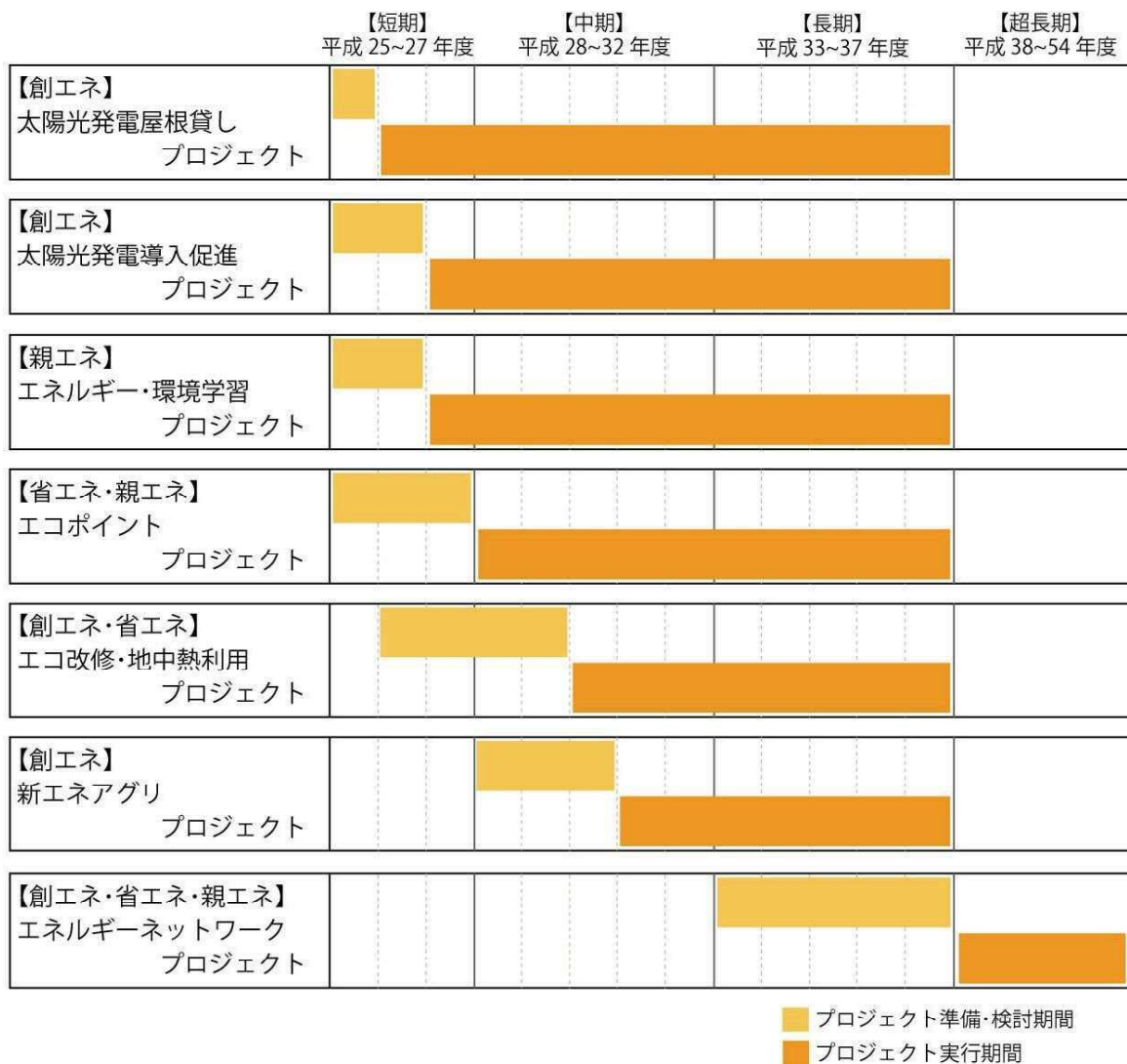


4.2. プロジェクトのロードマップ

創・省・親エネルギー推進プロジェクトを計画的に推進するためのロードマップを以下に示します。

プロジェクトの実行にあたっては、既に豊明市新エネルギー推進委員会や県内事業者が主体となって議論・検討を進めている「太陽光発電屋根貸しプロジェクト」を最優先で取り組むとともに、準備・検討の素地ができており、期待される効果も大きく、他のプロジェクトに展開可能なプロジェクトから準備・検討を行い、実行に移していくこととします。

■創・省・親エネルギー推進プロジェクトのロードマップ



4.3. 市民・事業者・行政の行動指針

① 市民

家庭における省エネルギー対策や新エネルギー導入は、一つひとつは小さな取り組みでも、集まれば大きな効果を発揮することになります。豊明市のエネルギー・環境政策の主役は自分たちであるという認識の下、事業者、行政と連携しながら、できることから取り組んでいくことが重要です。

【具体的な取り組み (例)】

- 省エネルギー対策や新エネルギー導入に関する様々な情報を収集し、知見を蓄える。
- 国、県、市の補助制度等に関する情報を収集し、活用できるかどうか検討する。
- 生ごみの分別やひまわりバスの利用、緑のカーテンによる日射遮蔽といった、日常的な環境配慮・省エネルギー行動を実践する。
- 環境イベントに参加したり、事業者・行政が取り組むプロジェクトに参加する。 など

② 事業者

事業活動に伴うエネルギー消費量は莫大であり、省エネルギー対策や新エネルギー導入を推進する上で、事業者の役割は極めて大きなものがあります。エネルギー・環境政策を一つのビジネスチャンスとして捉え、省エネルギー対策や新エネルギー導入を進めるとともに、域内経済活性化への貢献が期待されます。

【具体的な取り組み (例)】

- 省エネルギー対策や新エネルギー導入を担当する部署の設置や担当者の配置、従業員への教育の実施など、社内での推進体制を設ける。
- エネルギー使用量の見える化等により、現状と課題を把握する。
- 省エネルギー対策や新エネルギー導入に関して、新たなプロジェクトを検討したり、CSR 活動の一環として積極的に取り組む。 など

③ 行政

行政は、自らが率先して省エネルギー対策や新エネルギー導入、また、これらの普及促進活動を行っていく必要があり、まさに市民・事業者にとっての羅針盤となる必要があります。本計画のプロジェクト推進にあたっては、行政が中心となり、市民・事業者と連携を図りながら進めていく必要があります。

【具体的な取り組み (例)】

- 省エネルギー対策や新エネルギー導入に関する様々な情報を発信する。
- 市民・事業者のニーズを把握し、省エネルギー対策や新エネルギー導入の促進につながる方策を検討する。
- 市民・事業者と調整・連携し、プロジェクトが円滑に進むための支援を行う。
- 新エネルギー推進計画の進捗状況を管理し、必要に応じて軌道修正を図る。 など